平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	5,324 人	
17年国調	5,440 人	
増減率	-2.1 %	
面積	52.81 ㎢	
人口密度	101 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	5,902 人	5,778 人
25.3.31	5,906 人	5,773 人
増減率	-0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	39 1.4	43 1.5
第2次	550 19.9	567 19.5
第3次	2,168 78.6	2,293 78.8

都道府県名	団体名	市町村類型
19 山梨県	4255 山中湖村	Ⅱ－2
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,152,398	64.3	3,152,398	96.2
地方譲与税	21,964	0.4	21,964	0.7
利子割交付金	1,574	0.0	1,574	0.0
配当割交付金	2,908	0.1	2,908	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,507	0.1	4,507	0.1
地方消費税交付金	63,245	1.3	63,245	1.9
ゴルフ場利用税交付金	11,355	0.2	11,355	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,716	0.1	6,716	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,984	0.0	1,984	0.1
地方交付税	31,668	0.6	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	31,667	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,298,319	67.3	3,266,651	99.7
交通安全対策特別交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
分担金・負担金	21,058	0.4	-	-
使用料	77,113	1.6	300	0.0
手数料	26,935	0.5	-	-
国庫支出金	619,409	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,475	0.2	7,475	0.2
都道府県支出金	117,833	2.4	-	-
財産収入	4,513	0.1	-	-
寄附金	5,780	0.1	-	-
繰入金	72,679	1.5	-	-
繰越金	515,991	10.5	-	-
諸収入	134,444	2.7	314	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,902,723	100.0	3,275,914	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,049,614	96.7	-
法定普通税	3,049,614	96.7	-
市町村民税	1,895,153	60.1	-
個人均等割	23,682	0.8	-
所得割	282,096	8.9	-
法人均等割	78,054	2.5	-
法人税割	1,511,321	47.9	-
固定資産税	1,074,233	34.1	-
うち純固定資産税	1,025,959	32.5	-
軽自動車税	12,988	0.4	-
市町村たばこ税	67,240	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	102,784	3.3	-
法定目的税	102,784	3.3	-
入湯税	102,784	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,152,398	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,902,723	5,668,509
	歳出総額	4,296,935	5,152,518
	歳入歳出差引	605,788	515,991
	翌年度に繰越すべき財源	145,736	2,933
	実質収支	460,052	513,058
	単年度収支	-53,006	257,252
	積立金	1,551	501,115
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	62,651	-
	実質単年度収支	-114,106	758,367

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	82	261,170	3,185
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	16,872	2,812
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	82	261,170	3,185

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,600
副市区町村長	1	26.04.01	4,900
教育長	1	26.04.01	4,600
議会議長	1	12.04.01	2,050
議会副議長	1	12.04.01	1,750
議会議員	10	12.04.01	1,550

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	737,616	17.2	671,218	670,462	20.5
うち職員給	493,344	11.5	428,575	-	-
扶助費	253,706	5.9	109,268	109,268	3.3
公債費	191,203	4.4	190,853	190,853	5.8
内訳 元利償還金 元金	171,710	4.0	171,360	171,360	5.2
内訳 元利償還金 利子	19,493	0.5	19,493	19,493	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,182,525	27.5	971,339	970,583	29.6
物件費	1,061,740	24.7	942,445	806,406	24.6
維持補修費	17,641	0.4	17,641	17,641	0.5
補助費等	322,697	7.5	316,528	274,894	8.4
うち一部事務組合負担金	106,336	2.5	106,336	105,458	3.2
繰出金	859,889	20.0	843,510	116,042	3.5
積立金	21,933	0.5	20,200	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	830,510	19.3	795,827		
うち人件費	31,067	0.7	31,067		
内訳 普通建設事業費	830,510	19.3	795,827		
内訳 うち補助	497,238	11.6	470,475		
内訳 うち単独	320,601	7.5	312,681		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,296,935	100.0	3,907,490		

経常経費充当一般財源等計	
	2,185,566 千円
経常収支比率	66.7 % 66.7 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,513,278 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,075	1.3	-	56,075
総務費	687,410	16.0	180,278	618,714
民生費	813,904	18.9	94,872	597,236
衛生費	507,130	11.8	18,417	464,282
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	117,696	2.7	26,269	114,229
商工費	456,250	10.6	45,218	430,308
土木費	639,688	14.9	73,049	632,435
消防費	350,830	8.2	242,561	348,025
教育費	476,749	11.1	149,846	455,333
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	191,203	4.4	-	190,853
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,296,935	100.0	830,510	3,907,490

公営事業等への繰出	
合計	859,889
下水道	443,000
観光施設	137,591
簡易水道	55,000
上水道	-
国民健康保険	106,201
その他	118,097

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,815
再差引収支	-72,196
加入世帯数（世帯）	1,188
被保険者数（人）	2,321
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	224

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		3,733,839	3,265,484
基準財政需要額		1,766,455	1,718,513
標準税収入額等		4,949,778	4,326,474
標準財政規模		4,949,778	4,364,645
財政力指数		1.86	1.45
実質収支比率(%)		9.3	11.8
公債費負担比率(%)		4.2	3.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.6	10.8
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	3,800,004	3,861,104
	減債	77,934	77,896
	特定目的	433,896	423,567
地方債現在高		930,709	1,102,419
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		120,058	120,029

徴収率(%)		平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
	合計	98.6	95.7	99.0	96.6
	市町村民税	99.7	99.1	99.8	99.2
	純固定資産税	96.5	89.1	96.9	89.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。